

記録ソフト 40分/日効率化

航和 離職率 3年で半減達成

岩手県内にて住宅型有料老人ホームやデイサービスなどを展開する航和(岩手県雫石町)は近年、業務効率化のためのケア記録ソフト導入などICT化を強力に推進。業務時間削減に成功し約3年で離職率が半減した。2019年から声で家電の操作ができる「介護スマートルーム」を施設に設置。佐々木航社長に詳しい話を聞いた。



航和 石町 社長
岩手県雫石町
佐々木航 社長

た。特に「ヘルパーなどへの指示事項を紙で配布する」など、文書管理の煩雑化に職員は悩んでいた。そこで14年に文章や画像、動画などをクラウド上で管理できる「エバーノート」を、さらに17年にはケア記録ソフトの「ほのほのNEXT」を相次いで導入するなど、介護事務のICT化を推進した。

航和では数年前に離職率が28%と、業界水準よりも高いことが経営課題になっていた。佐々木社長は改善のため、職員約20名に聞き取り調査を実施。その結果、事務作業の負担が大きいことが判明し

「導入当初は、ICT化に対し、懐疑的な職員もいました」と佐々木社長は振り返る。導入時は移行期を極力短縮、一気呵成に推し進めて「使わざるを得ない」状況を作り出し、実践で慣れてもらう方針を採った。「業界として紙から電子版へのシフトは止まらない。それならば早期に慣れ

てもらおう方が職員にも良いと判断しました」(佐々木社長)。

導入後の効果検証では、職員1人当たり1日40分間の業務が削減できる効果を確認。そして、18年には離職率も10%にまで改善した。ICT化と業務の効率化が大きな要因だ

介護スマートルーム化

「導入当初は、ICT化に対し、懐疑的な職員もいました」と佐々木社長は分析する。新たなICT化の取り組みとして、19年に新設した住宅型有料老人ホーム「ななかまど津志田」(岩手県盛岡市)には、声で居室の家電などを操作できる「スマートスピーカー」を利用した「介護

スマートルーム」の居室を設置した。職員の業務効率改善にもつながると佐々木社長は語る。「寝たきりの入居者でも、エアコン温度やテレビなどの操作を入居者が行えます。それにより1居室につき1日32分の業務削減効果を見込んで

います」。介護スマートルームは、ななかまど津志田の全30居室のうち2室となっているが、今後1年以内に10室まで増やす計画だ。当初想定していなかったが、新型コロナウイルス

将来的な取り組みとしては、インカムと介護スマートルームの連動によるケア記録の簡単呼び出し、ナースコールとの連動による訪室の効率化といった、さらなる「スマート化」を検討。システム導入に向けて、動き出している。

判定 管理に

早期発見システムAS TER II」を提供している。タブレット型で、インターネット接続が